◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20

○第 05604 号（№05604）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力　予定使用電力量　7,017,196ｋWh（病院）　195,276ｋWh（看護学校）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　平成31年１月１日から平成32年３月31日まで。

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター及び独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター附属看護学校

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満のの端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年３月30日付号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請窓口において随時受け付けている。

⑷　電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒386―8610 長野県上田市緑が丘１―27―21　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター企画課長　鈴木幸次郎　電話0268―22―1890

⑵　入札書の受領期限　平成30年12月17日17時00分

⑶　開札の日時及び場所　平成30年12月18日10時00分　院内第一会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に定める資料を添付して入札書の受領期間内に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kaname Yoshizawa, Director, National Hospital Organization Shinnshu-ueda Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building contract : 7,017,196kWh (Hospital). 195,276kWh (Nurses' school)

⑷　Fulfillment period : From January 1, 2019 to March 31, 2020

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Shinnshu-ueda Medical Center and Nurses' school

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetu Region ;

④　It must be a person as the general electric utility based on regulations of the electricity enterprises act who is doing based on regulations of permitted person or this law as for specific scale electric entrepreneur's written report ;

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 17, 2018

⑻　Contact point for the notice : Koujirou Suzuki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shinnshu-ueda Medical Center, 1―27―21 Midorigaoka, Ueda-shi, Nagano-ken, Japan. 386―8610, TEL 0268―22―1890

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年10月25日

国立研究開発法人森林研究・整備機構

森林整備センター　所長　大山誠一郎

◎調達機関番号　806　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　幹線林道事業賦課金・負担金徴収システム開発業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年３月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　農林水産省又は国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止措置を受けている期間中でないこと。

⑸　入札方法　仕様書に基づき算出した総価（円）をもって行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。